政府機関を招致しての全員協議会質問

2015年8月6日

日本共産党 阿部裕美子県議

日本共産党の阿部裕美子です。

最初に事故収束の最も基本である廃炉について伺います。政府のエネルギー計画は、2030年にエネルギーに占める原発の割合を20～22%にするとしています。この計画そもそもが福島原発事故を教訓としていないのではありませんか。伺います。

経済産業省資源エネルギー庁 田中繁広廃炉・汚染水特別対策監

エネルギーミックスにつきましては、様々な観点を踏まえながら策定をしたものでございます。その中でもとりわけ原子力発電の安全性ということは最も重要な観点ということで、それを踏まえながら策定してきたものでございまして、それと合わせて、あるいはそれを大前提にしながら、先ほど申し上げましたように自給率の改善、あるいは全体としての電力コストを下げていく、あるいは温暖化目標をしっかりと達成をしていくといったことを合わせ考えながら策定をされたものであるということでございますので、原子力発電所の安全性はその大前提だということだけ繰り返しておきたいと思っております。

阿部県議

福島原発事故に学んだドイツ・イタリア・スイスなど諸外国との日本の違いははっきりしていると思っております。この計画では、原発30基半ばが必要と経産大臣が発言しています。その中に福島第二原発を含まないと断言できますか。お答えください。

田中特別対策監

先ほどもご説明申し上げましたけれども、今回のエネルギーミックスというのは個別具体の発電所を想定して数字をつくっているわけではございませんので、福島第二原子力発電所についてもそれを想定して数字に利用したいというわけでは全くございません。

阿部県議

いまの答弁では肯定も否定もしていない。否定を明確にしないということは第二原発の稼働もあり、と取れますがどうですか。

田中特別対策監

これは福島第二原子力発電所に限りませんけれども、原子力発電所を稼働していくかどうかということについては事業者のほうでご判断をいただき、ご判断をされたということをもってさらにその後の必要な手続きが行われているということになってまいります。この第二原子力発電所については、東京電力自身繰り返しなんら方針を決めていないということでご

ございますので、それ以上現時点で申し上げることはございません。

阿部県議

県内の原発 10 基廃炉は、県知事からも再三にわたって求められている通り福島県の基本方針であり、「オール福島」の強い願いであります。このことをどう理解していますか。お答え下さい。

田中特別対策監

先ほども申し上げましたが、本議会におきましても決議をされていること、それから福島県の皆さま方のご心情、それから先ほどもございましたが知事をはじめ県を代表される方々からの様々なご要望等、私どもも非常に重く受け止めているということでございます。そういうことについては十分認識をしているということでございます。

阿部県議

先ほどの答弁でも、福島ของ皆さんのご心情を重く受け止めていると言われましたが、福島県のこの第二原発廃炉をなぜ明確にできないのですか。理由をお示し下さい。エネ庁、規制庁それぞれ答えて下さい。

田中特別対策監

若干繰り返しの部分もございますけれども、原子力発電所を廃炉にするかということにつきましては、基本的には事業者のほうでまずご判断いただく問題であるという立場に私ども立っているわけでございますけれども、それに関連する理由といたしまして、先ほども申し上げましたが原災法に基づく緊急事態宣言が出されております第一原子力発電所とそういったものがない第二原子力発電所では私どもも状況は客観的には違うと言わざるを得ない。それは法律的な権限として政府がどういうことを事業者に対して言えるかという点の違いがあることが非常に大きい点でございまして、そういった点も踏まえまして先ほど申し上げたような立場をとっているところでございます。

原子力規制庁 山田知穂審議官

原子力規制委員会は原子力の安全を技術的に規制をするという役目を負ってございます。従いまして我々は安全かどうかということについて判断をさせていただくということでございます。先ほどからエネ庁のほうからもございます通り、廃炉するかどうかについては事業者の判断ということでございますので、事業者の判断を踏まえたくて稼働するのかどうするのか、いずれにいたしましても安全でないものについては厳しく審査するというところで私どものほうは対応していきたいと考えております。

阿部県議

福島県の被害の現状を見れば、原発の再稼働などあり得ないと思います。9月に避難指示解除が予定されている楡葉町の住民の方は、政府交渉の席で「第二原発の廃炉さえ言わないなら、俺たちは安心して戻れない」と訴えましたが、避難者の皆さんの切実な声です。

昨日の全員協議会で、東電の廣瀬社長は「第二原発の廃炉については、まだ、どうするか未定である」と答弁しました。第二原発廃炉を明確にすることが復興の促進を加速させることとなります。第二原発廃炉を言わないことが、どんなに復興を妨げているものか、第二原発廃炉については、東電が決めるなどと責任逃れをせずに、第一原発5・6号機の時のように、廃炉を国として決断すべきです。どうですか。

田中特別対策監

基本的にはこれまた繰り返しになりますけれども、第二原子力発電所をとりまく状況、それから第一原子力発電所をとりまく状況が、例えば原災法というものの扱いの上においても異なったことになっているという状況の中で、確かにおっしゃられるように第一原子力発電所の5号機・6号機については安倍総理から廃炉に向けた検討の要請をし、事実そういった決定に至ったということはあるわけですが、第二原子力発電所についてはそういったことはきわめて難しいということがございまして、そういうことも踏まえながら先ほどから申し上げているとおり、事業者のほうに於いてご判断いただくという体制をとっているわけでございます。

阿部県議

今にして第二原発の廃炉を明確にしないということは、福島原発事故を、その教訓を生かさず、避難計画も不十分なままに間もなく川内原発再稼働に遮二無二踏み切っていく原発推進と一体であり、このような原発推進政策こそやめるべきことを指摘し、次に汚染水対策についてうかがいます。

7月、放射能汚染雨水がまた港湾外の海に流出しました。3月に高濃度の汚染水が海に流出していたことを1年間も隠蔽していたことが発覚し、その後も相次ぐ汚染水漏れに県の漁民のみなさんが「ずさんすぎる」と言うのは当然です。

雨水を汲みあげるポンプ能力より上回る雨が降れば、海に流出する。公表資料や漁業者への説明では、年に4、5回流出する可能性があるとしています。昨日の東電の答弁では、港湾内に導く工事は来年3月までということですが。本格的台風シーズンもこれからですが、それまでは海に漏らしていいということですね。お答え下さい。

田中特別対策監

K排水路の件でございますけれども、こちらについては今もお話ございましたように、今年度中を目途に港湾内への排水路の付け替え作業を現在予定をし、鋭意工事がすすんでいくところでございます。その付け替えまでの暫定対策、とりわけ今期の雨期に対応する対策として港湾内に流れているD・C排水路へのポンプによる移送を行うという体制を早急にと

っているというところがございます。この対策につきましては時間的な制約のなかで暫定的な対策であったということもあり、先ほどお話になられたような限界のある対応にはなっておりますけれども、そのことについても漁業関係者をはじめ様々な関係者に広く状況についてご説明をするという対応をとってきております。その上でこのような状態だけで満足をするということではなく、もちろん付け替え工事は着実にすすめるということとともに、監視の体制、特にカメラの追加設置といったような措置をとる。あるいは排水路の中にまだ汚れが残っている、あるいは中に汚れがついた可能性がありますのでこういったものの清掃をしっかりすすめる。あるいは浄化剤といったものの設置を増やすといったことで、外に流れていく水の影響というものを減らす努力をいたしております。さらにはK排水路につながる枝排水路と呼ばれるもっと細かい排水路についても、これまで十分な水がなくて調査が出来なかったようなところも排水のサンプリングができるような体制をつくるといったような不断の影響低減、リスク低減のための努力を続けていく、そういう覚悟でおります。

阿部県議

次に移ります。1・2号機排気筒について、県を通して東電は大丈夫と言っておりますが、国は国独自の方法で安全を確認しているのか伺います。

山田審議官

お尋ねいただきました1・2号機の排気筒につきましては、平成25年(2013年)8月に支持鋼材の一部に破損があるということで、それについての安全性についての評価をしてございます。その結果として、破損が生じている状況を考慮したうえで東北地方太平洋沖地震同等の地震が入っても倒れることはないという評価が行われておりまして、私どももその内容については確認をしているところでございます。また本年1月13~16日にかけて東京電力のほうで地上から望遠カメラを用いまして支持鋼材の一部破損が認められていた場所の具材接合部それから筒身、柱脚について具材全数の確認をしているということでございます。その結果として前回平成25年(2013年)8月に行いました点検から大きな変化はないということを確認をしているということで、私ども現地の保安検査官もその内容については報告を受けて確認をしているところでございます。

現状についてはそういう確認をしているところでございますけれども、これについては何らかの対応は必要であろうということは当然ございますので、私どものほうもその対応について今後どのようにしていくのかということについては東京電力のほうに報告をすることを求めているところでございます。東京電力のほうから方針が決まりましたら、実施計画というものに反映する私どもの審査がございますので、安全性についてはその審査のなかで明確にしていきたいと思いますと考えております。

阿部県議

次に、宅地除染が進むと同時に要望が強くなっている再除染について、ガイドラインを早

急に示すべきです。どうですか。

環境省福島環境再生事務所 関谷毅史所長

除染作業につきましては、現在宅地等ですすめておるところでございますが、除染後の線量の状況については、モニタリングを通じてその状況をきちんと確認するというのが重要だと思っております。これまで国が直轄で行っております田村市、川内村、楡葉町等での事後的なモニタリングの結果を見ますと、面的には除染後の線量が上がるような事例はございません。除染の効果が概ね維持されているというようなことが確認をされております。また除染につきましては、最初に汚染の程度、線量に応じた適切な手法で下げられるところまで下げるというかたちで作業を実施しておると承知をしております、同じ手法で繰り返し実施をしてもその効果は期待しがたいと考えております。

以上踏まえまして、再除染というお話がございましたけれども、面的に除染をするということ再度実施するということはしておりません。他方で、事後的なモニタリングの結果仮に部分的に除染の効果が維持されていないことによって空間線量に影響を与えているような箇所があった場合には、現場の地形ですとか土地利用の状況、あるいは汚染箇所の状況といったものを確認した上で、周辺の空間線量率などの多様な状況を踏まえて個別にフォローアップ除染の実施を個別に検討し実施をしてきているところでございます。どうしても個別の事情というものがかなり多様な状況でありますことと、やはり私どもこの除染後の状況というものが申し上げましたような市町村ではじめてモニタリングをしてわかってきたということもございますので、一律に基準でありますとか方法を示すのは容易ではないということがございます。このため引き続きモニタリングの結果など、あるいは現場の状況に応じてその実現可能性や合理性を個別に判断してフォローアップ除染を検討していくということになると思っております。

阿部県議

再除染の必要性は認めるんですか。

関谷所長

再除染という言葉、私どもそれをどう受け止めるかということなんですけれども、先ほど申しましたように除染というものの作業は現場の線量の状況等に応じて、手法を選択して実施をしております。その同じ手法で同じところをもう一度やってもこれは中々効果が出ないということもございます、他方で現場の状況を確認する中で、例えば雨どいの下の部分でありますとか水の通り道、そういった部分については一度除染をした後にまた線量が上がってしまうようなケースがないとは言いきれないものですから、そういった部分につきましては改めて現場の状況を確認をして必要に応じ除染を再度やっていく。再度と申しますのは必ずしも同じ手法でということではなくてですね、現場の状況に応じてやっていく、これをフォローアップ除染というふうに呼んでおります。

阿部県議

もう一度確認します。除染を済ませたところでの新たな除染の手法についてガイドラインとして示すということは考えているんですか。

関谷所長

少し繰り返しになって恐縮でございますが、現時点で現場が状況が非常に多様になっているなかで、これをガイドラインとして取りまとめるというのは容易ではないと考えておりますので、現時点では個別に状況を確認しながらこれを検討していくしかないと考えております。

阿部県議

帰還困難地域を除く避難区域の除染は、避難解除となる2017年3月までに完了できる見通しはあるのか伺います。

関谷所長

避難指示区域の中でですね、現在除染を面的に取り組んでおります避難指示解除準備区域及び居住制限区域につきましては、すでに4つの市町村で面的な除染が終了しております。残り7つの市町村においては引き続き除染を行っているところでございますけれども、こちらについては平成27年度もしくは平成28年度を目標年度といたしまして現在除染作業を行っているところでございます。今後もこの目標時期をきちんと踏まえまして、私ども作業を着実にすすめてこの目標に向けて努力をしていきたいと思っております。

阿部県議

帰還の前提となる除染の目安はどう設定して取り組んでいるのか伺います。

関谷所長

帰還のめやすということでございまして、これは避難指示解除の要件ということとも関わってまいりますけれども、私ども環境省で取り組んでおります除染に関して申し上げますと、除染を十分進捗させるということが書かれてございます。この趣旨は、避難指示が出された時点で年間20ミリSvに相当する線量、それを上回る線量であったところについては、まずは20ミリを超える地域を段階的かつ迅速に縮小させていくということが特措法基本方針にうたわれておりますので、それに則って現在できる限り線量を下げることに取り組んでおります。ただ20ミリSvを元から下回っているような地域においても、それでそのままということではございませんで、主に準備区域に相当しますけれどもそういう部分でもいま除染を行いまして出来る限り下げていくということでやってございます。

阿部県議

中間貯蔵施設について伺います。先程の質疑では、体制を増やしたと言われましたが何人から何人に増やしたのか、専門職も含めて伺います。

関谷所長

私ども、環境再生事務所の中に、中間貯蔵施設等整備事務所というのがございます。こちらの中に用地の担当職員が在籍をしております。今年の3月時点では、こちらに在籍している職員は約40名でございました。これをこの4月と8月に増やしまして現在68名になっております。約1.7倍というかたちになっております。またコンサルタント等の外部専門家についてはいま手元に正確な数字がございませんけれども、非常に多数のコンサルタントに入っております。これは用地のそれぞれの地権者の案件に応じて必要な数を基本的に動員する必要があるということでございますので、その必要に応じて投入しているということでございます。

阿部県議

予定通りすすめていくには非常に厳しい現状がありますが、中間貯蔵施設建設がすすまない原因をどう捉えているのか伺います。

関谷所長

中間貯蔵施設の整備につきましては、まず何よりそれぞれ苦渋の決断をしていただいて、建設受け入れ、そしていまパイロット輸送の搬入受け入れをしていただいたわけですがけれども、そこに至るまで私ども環境省のほうからご要請をさせていただく中で、様々なご意見を頂戴してこれに対して国の考え方を取りまとめてご回答して、その上で受け入れていただいたプロセスの中で私どもの対応に中々ご理解をいただけなかったことで私どもの力不足があったということが一番大きな部分だと思っております。また今後に向けてということでございますと、今日もご質疑の中で多々質問ありましたけれども、広大な用地を必要としますので、その中で地権者の皆さまにしっかりとご説明を丁寧にさせていただいて、ご理解を得させていただく。そのための努力まだ十分と言えない状況ですけれどもこれをしっかりとやっていくことが、いま私どもが課せられた課題だと思っております。

いずれにいたしましても、この中間貯蔵施設の整備、非常に容易でないことは議員ご指摘の通りでございますので、今後この用地の確保ですね、それから施設整備。これを全て同時並行でこれからやっていかなければいけませんので、これに全力を尽くしたいと思っております。

阿部県議

懇談した地権者の声ですがけれども、「先祖が築いてきた場所を提供することは身を切られる思いだけでも、復興のために必要な施設だから協力をしなければならないと思っている。

しかし、説明を聞くたびに腹が立ってくる」と述べています。上から目線の国の態度こそ改めて、被災者に寄り添った対応をする必要があると思います。

最後に、凍土壁作業で労働者が死亡した件についてですが、ある原発労働者は工程表ありきで、つい無理をして働かざるを得ないと言っています。健康状態や作業の工程なども含めて今後に生かすための検討を行うべきだと思います。お答え下さい。

経済産業省資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室 新川達也総括調整官

8月1日土曜日に、凍土遮水壁工事に従事しておられました作業員の方が、帰宅途中にJヴィレッジにて体調不良を訴え、病院に搬送されたが死亡が確認されたとの報告を東京電力から受けております。これまでの廃炉・汚染水対策についてのご協力にお礼を申し上げますとともに、ご冥福を心からお祈りをしている次第でございます。工程優先かどうかという点につきましては、前回中長期ロードマップをこの6月に改定をしております。工程重視というところ、出来るだけ早くやるということは大切なことであるということではありますが、リスク低減を重視するというふうに切り替えてこうした作業員の方の安全ということも含めてリスクが低減されるように努めていきたいと考えております。

阿部県議

今回の事故についていろいろな角度からの検討を加えられたのでしょうか。

新川総括調整官

ロードマップの改定におきましては、廃炉の問題、また汚染水の問題、いろいろな角度から検討させていただきまして多くの改定をしております。

阿部県議

これからの廃炉作業については、労働者の肩にかかっているものでもあります。労働者の健康管理を十分にされてやられますようお願いして質問を終わります。

以 上